

はじめに

現在、日本全体のデジタル改革が急ピッチで進められ、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進する動きが加速化しています。

デジタル化の動きの中で、経理の電子化による生産性の向上が強く求められ、コロナ禍でテレワーク勤務が日常となり、クラウド会計ソフト等が普及して使い勝手がよくなり、誰でも電子により帳簿を作成することが容易な時代になりました。

これまで電子帳簿等保存制度は、大企業だけが利用するものというイメージがあり、中小企業にとっては馴染みがないものでした。実際、そのハードルは高く、中小企業等ではほとんど利用されていませんでした。

デジタル改革を受けて、モニターや説明書の備付け等だけで、誰でも電子で帳簿を保存することができる新たな保存制度が令和4年からスタートしました。この制度の利用によって、ペーパーレス化や経理、記帳コストの削減が図られることとなります。

また、これまで紙の書類を相手方に郵送等により交付していた時代から、メール等のインターネットを使って取引内容をデータで相手方に通知することが当たり前の時代となりました。これらの取引関係書類については、取引があったことを証明する資料となることから、プリントアウトした紙ではなく、電子データによる保存が令和4年から求められています（この電子データ保存については、令和5年12月までは、紙での保存でもよいことになりました）。

本冊子では、電子で帳簿や書類を保存するにはどのようにしたらよいのか、電子データの保存とはどのようなものなのか、電子化のメリットにはどのようなものがあるのかなどを、一般の方が読んでもわかるようにイラストや図解等を多く採り入れ、できるだけわかりやすい言葉を使って解説しました。

本冊子が、中小企業の皆さまにとって、新たな電子帳簿等保存制度への対応ための準備の一助となれば幸いです。

目次

■まずフローチャートでチェック！	
当社は電子帳簿保存法に対応している!?	4
■1 電子帳簿・書類保存制度	4
①帳簿	4
②書類	5
■2 スキャナ保存制度	6
■3 電子取引データ保存制度	7
■電子帳簿保存法は、どのような法律?	8
■なぜ電子帳簿保存法が改正に?	10
I 電子帳簿・書類保存制度とその対応	12
■1 帳簿・書類の電子化のメリット	12
■2 対象となる帳簿	14
■3 対象となる書類	15
■4 電子保存を行うための要件	16
■5 電子化の手続	18
■6 Q&A 中小企業が抱きがちな疑問と回答	19

Ⅱ 書類のスキヤナ保存制度とその対応	21
①書類のスキヤナ保存のメリット	21
②対象となる書類	23
③スキヤナ保存を行うための要件	24
④対応する「スキヤナ」と手続	27
⑤ Q&A 中小企業が抱きがちな疑問と回答	28
Ⅲ 電子取引データ保存の義務化とその対応	30
①電子取引データ保存のメリット	30
②令和4年1月から2年間の宥恕措置とその手続	32
③電子保存しなければならない取引データ	35
④電子取引データ保存を行うための要件	37
⑤検索ができるように保存する	39
⑥ディスプレイ・プリンタ等の備付け	41
⑦ Q&A 中小企業が抱きがちな疑問と回答	42

*本書の内容は、令和4年3月1日現在の法令等によっています。